

ショートコメント vol.138 (2019年5月10日)

テーマ：米国の対中追加関税で広がる景気の悪化懸念
～追加課税対象の5割を占める機械、電機機器～

●米国による対中追加関税の動き

5月10日、米国は中国からの2千億ドル分の輸入に対する追加関税の実施を発表した。

これは、いわゆる「第3弾の課税」分の引き上げであり、順次10%から25%に引き上げられる。これにより、中国からの5400億ドルに上る輸入のうち、2500億ドル分に25%の関税が課されることになるが、米国トランプ大統領は残りの2900億ドル分に対する第4弾の課税にも言及している。

一方、今回の第3弾の対象商品を見ると、全体の46%を電機、機械関連が占めるなど、米国の消費者に対する大きな影響が懸念されている。関西においても、電機関連は輸出の主力製品であることから、今後は生産を含む多方面への影響が避けられない。

●関西の輸出の特徴と直近の動向

すでに、関西の輸出は中国を中心にマイナスが続いており、その傾向は全国以上に顕著となっている(図表1)。

というのも、関西の輸出の特徴をみると、中国向けの比率が25.3%と高く、全国の19.5%を上回っている(図表2)。なお、米国向けはその反対であり、関西の方が比率は低い。

結果として、今回の関税問題の影響は、かねてから関西の方が出やすい状況にあるといえよう。それに加えて、第3弾の課税分には電機が多く含まれることから、今後はさらなる警戒が必要とみられる。

図表3のとおり、中国向けの輸出において、関西は電機関連の占める比率が32.8%と高い。そして、その半数近くは電子部品によって占められている。第3弾の対象商品への供給も想定されることから、今後の推移が注目される。

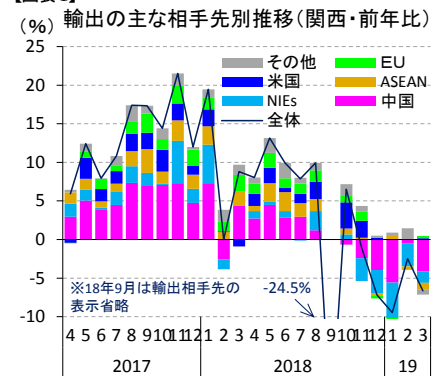
加えていえば、すでに足元では、中国経済の悪化を受けて、アジアNIEs、ASEAN向けの輸出も減少している。今後、中国経済の悪化が深まれば、この動きも当然エスカレートすることから、アジア全体への輸出動向にも目を配る必要がある。

●景気の悪化局面入りの懸念

一方、これらの動きが、かねてからの景気の悪化傾向にダメを押す可能性も出てきている。

たとえば、足元の景気動向指数の推移をみると、かねてから低下が進んでいる。同指数と連動性の高い鉱工業生産の直近データも下がっていることから、間もなく発表される3月の結果は低下が予想されている(図表4)。

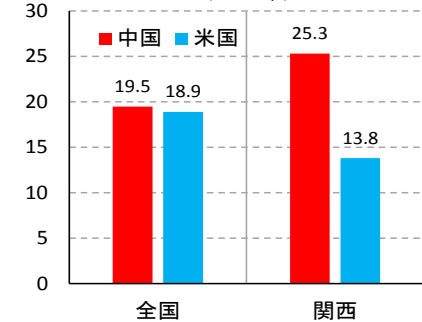
【図表1】



(出所)大阪税関「貿易統計」

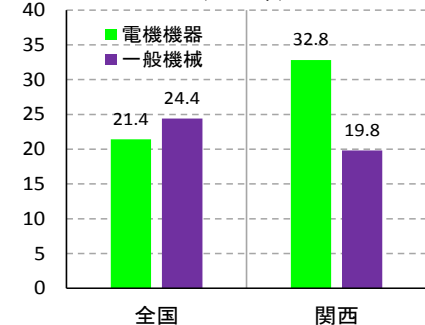
【図表2】

輸出に占める中国、米国の比率(2018年)



(出所)大阪税関「貿易統計」

(%) 輸出に占める電機、一般機械の比率(2018年)



(出所)大阪税関「貿易統計」

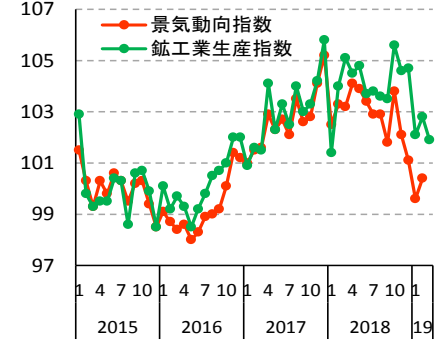
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

また、生産、輸出の悪化に加え、消費や設備投資の停滞を受けて、19年1-3月期のGDP成長率はマイナスとなる可能性も出てきている。これらの上に、米中間の関税問題の影響が加わることから、景気の悪化傾向が鮮明となりかねない状況である。

当初は、ラグビーワールドカップの開催や消費増税前の駆け込み需要による内需の押し上げで、景気も改善傾向に向かうとの見方もあったが、輸出、生産、企業収益等のさらなる下押しにより、トータルで悪化が進む可能性も出てきた。

輸出面への影響は、早ければ、5月分にも出ることが予想されるが、今回はGWの10連休による影響も重なるだけに、まずは関税問題による影響の見極めが必要となろう。

【図表4】 景気動向指数等の推移
(2015年=100)



(出所)内閣府「景気動向指数」、経済産業省「鉱工業指数」

本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。